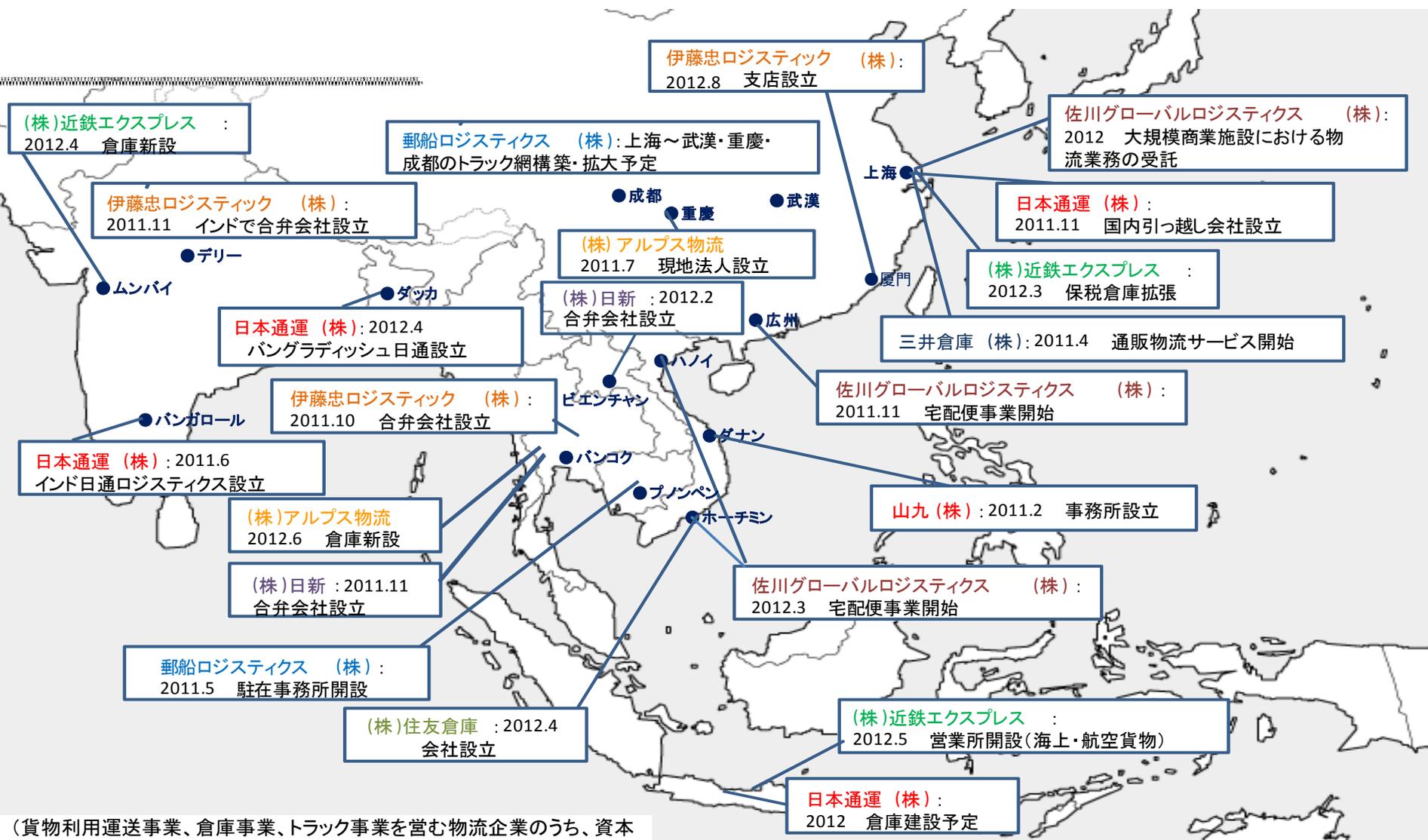


(参考資料) 効率的な物流ネットワークの強化

我が国物流企業等の海外進出状況

【我が国の主な物流企業の海外展開等の状況(予定を含む)】

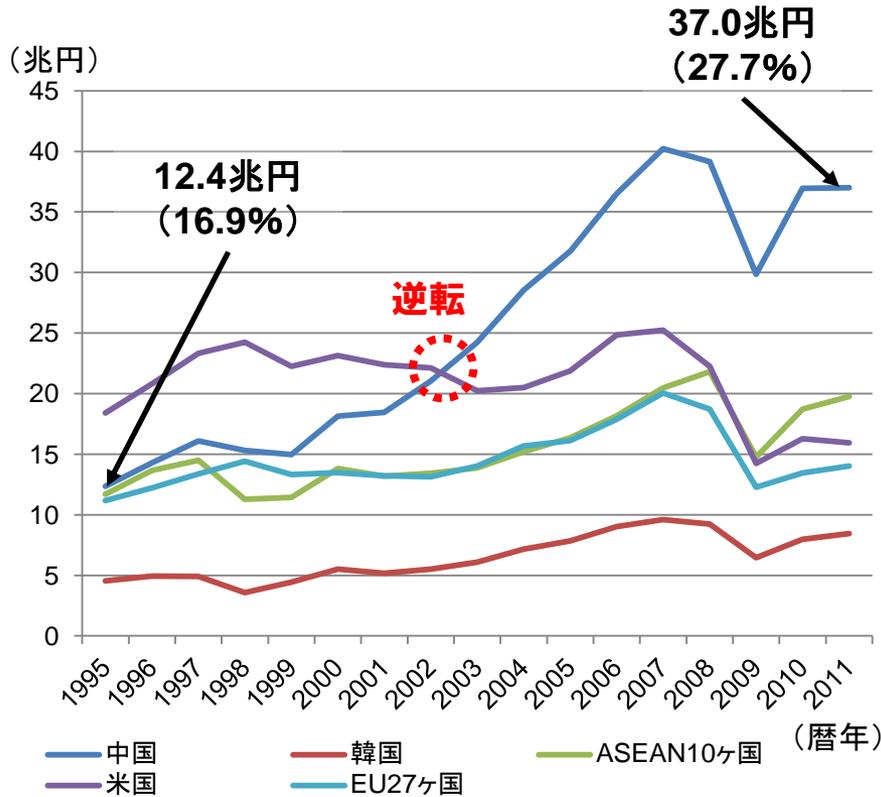


(貨物利用運送事業、倉庫事業、トラック事業を営む物流企業のうち、資本金3億円以上、かつ、海外売上高比率の高い主な企業)

※ 第3回「新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会」資料を活用して編集

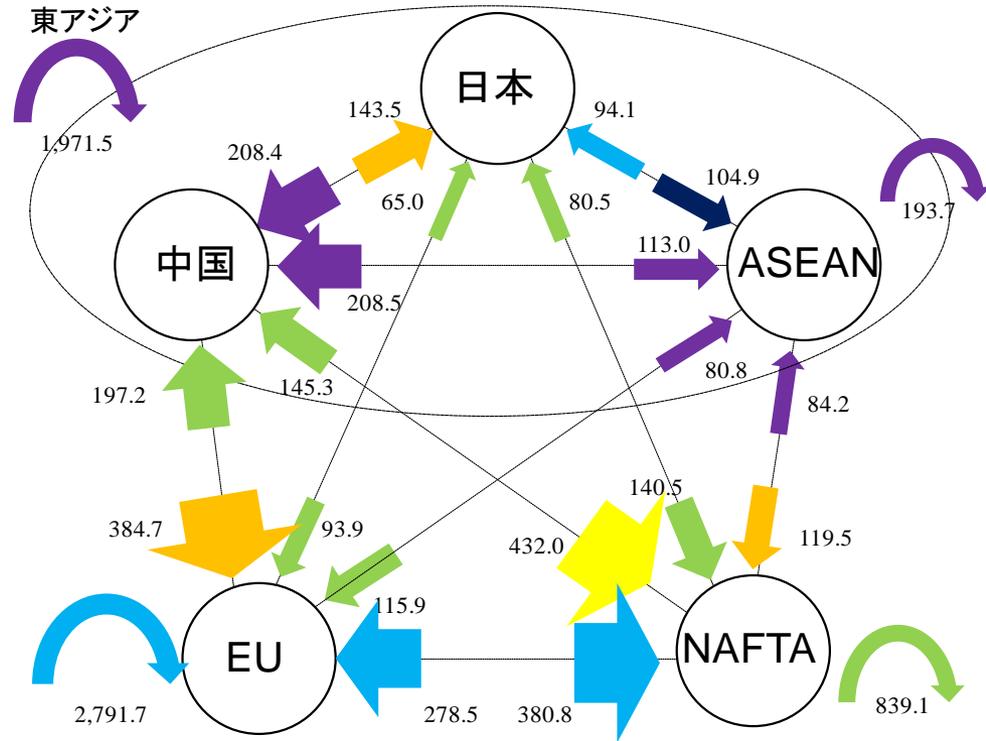
日本の貿易相手国・世界の貿易の傾向

【1995年～2011年の相手国別貿易額の推移】



(出典)財務省「貿易統計」

【世界の主要地域間の貿易フロー図(2010年)】



* 矢印の大きさは貿易額(10億ドル)、色彩は中間財シェアを示す。

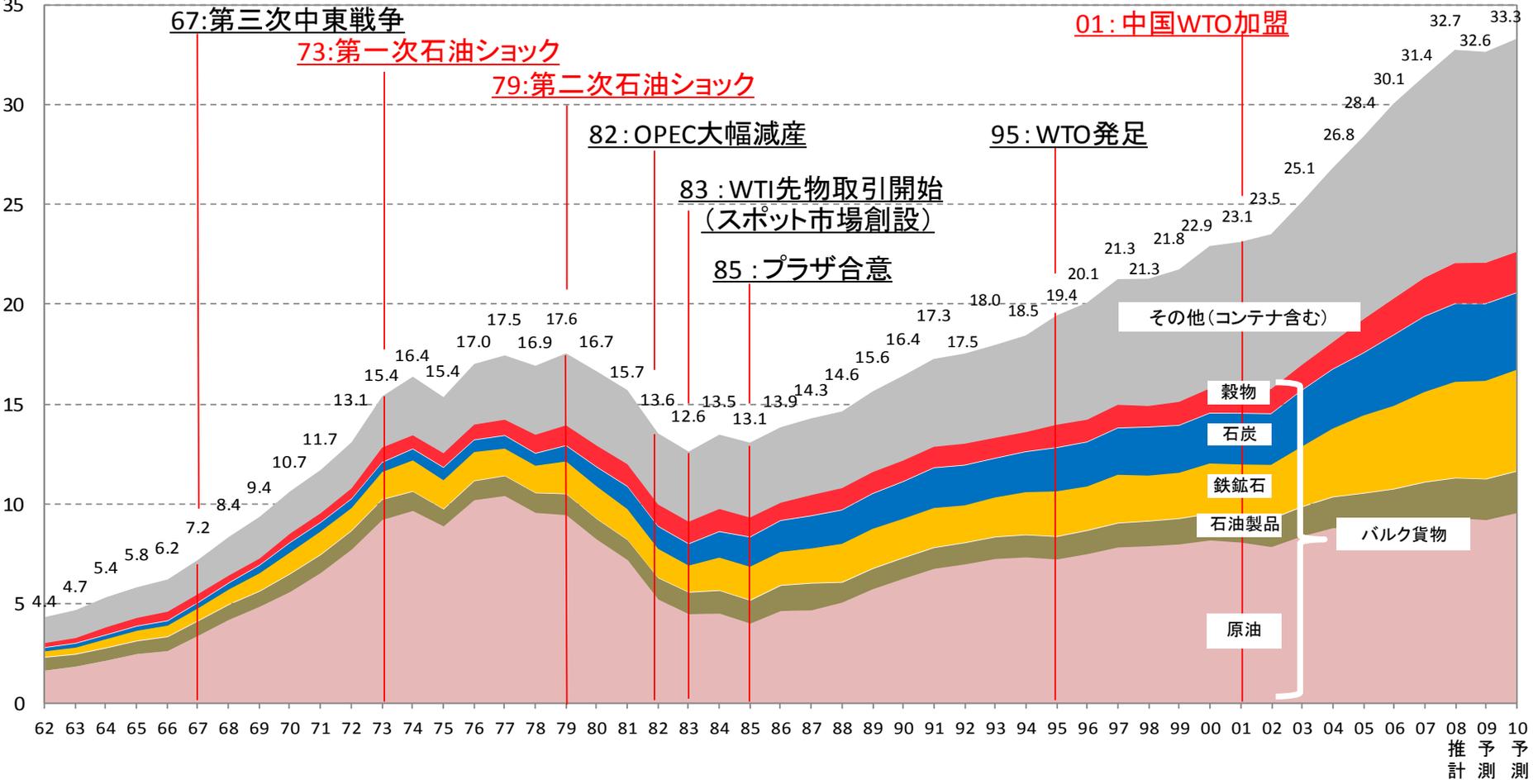


(出典)通商白書2012

世界の海上荷動き量

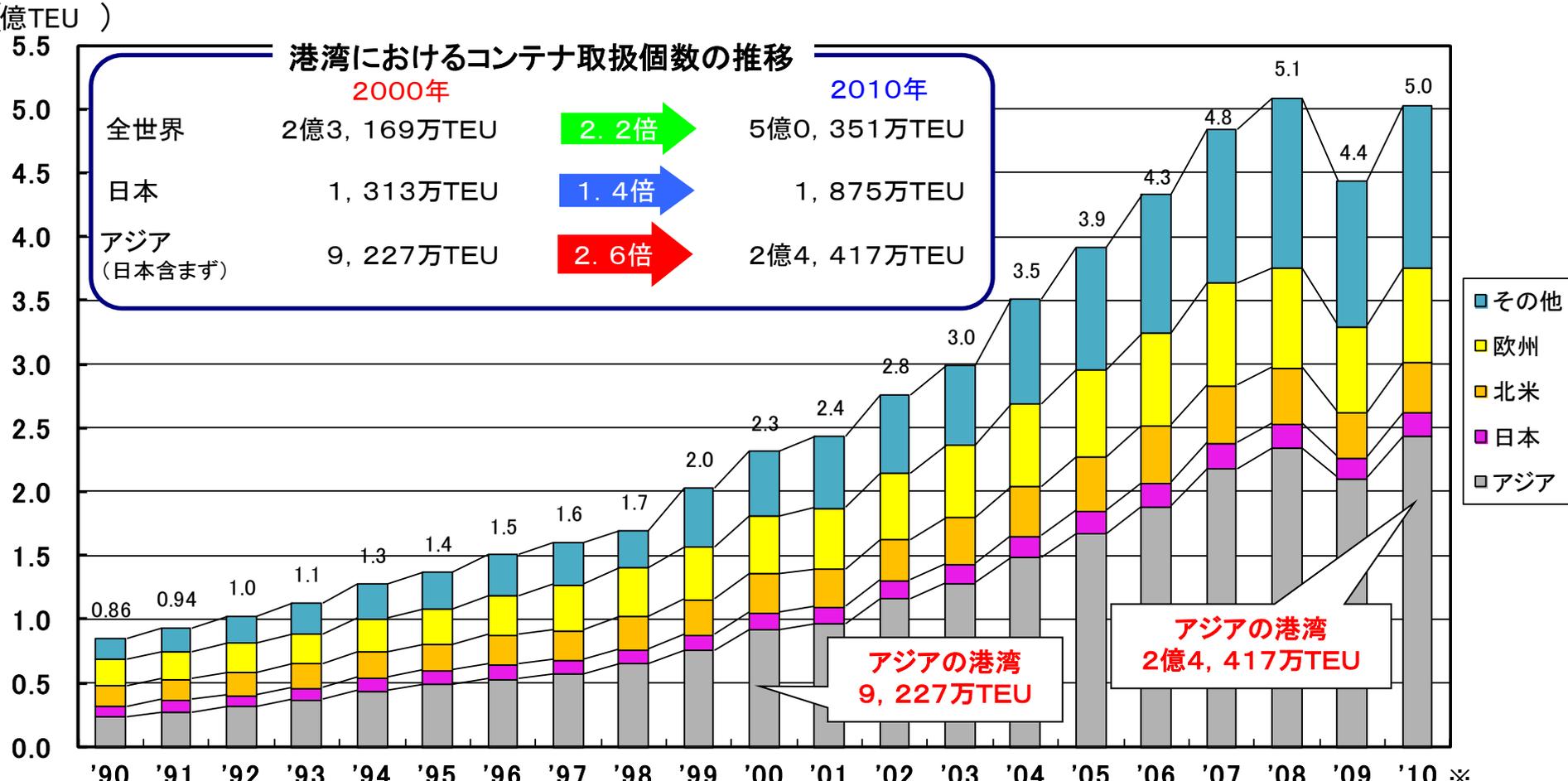
(兆トンマイル)

2009年2月時点の予測



※ 第3回「新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会」資料を活用して編集

世界のコンテナ荷動き量



TEU(twenty-foot equivalent unit): 国際標準規格(ISO規格)の20フィート・コンテナを1とし、40フィート・コンテナを2として計算する単位

- アジア: 韓国、中国、香港、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- 北米: アメリカ、カナダ
- 欧州: イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、フランス、ギリシャ、アイルランド、スウェーデン、フィンランド、デンマーク
- その他: 日本と上記以外

※'10は暫定確定値

注) 国際貿易と国内貿易の合計。ただし、日本全体の取扱貨物量はContainerisation Internationalで収集される主要な港湾の合計値であり、全てを網羅するものではない。なお、日本の全てのコンテナ取扱港湾における取扱個数(外内貿計)は、1490万TEU(2000年)から2045万TEU(2010年)に、10年間で1.4倍に増加している。(港湾統計から)

※ 第3回「新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会」資料を活用して編集

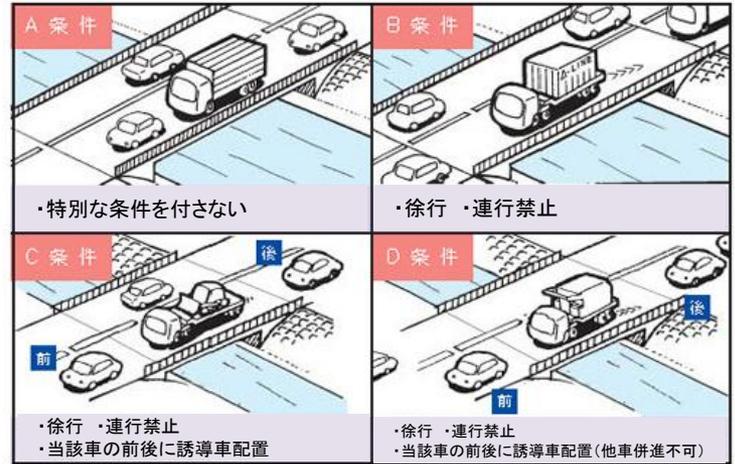
特殊車両の通行許可制度

■一定の大きさを超える車両で貨物を輸送するに当たっては、道路の通行に先立ち、通行させようとする経路に係る特殊車両の通行許可を得、適正に道路を利用することが必要

【車両制限令第3条第1項に基づく車両の一般的制限値】(上限値)



【許可時に付される条件の概要と誘導車の役割】

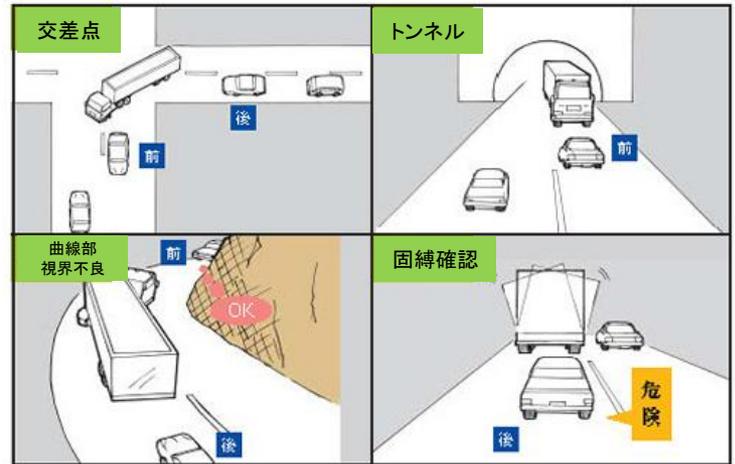
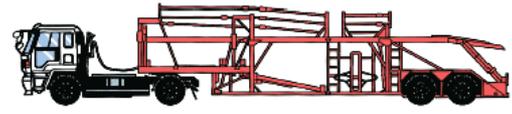


【特殊車両の例】

コンテナ運搬用セミトレーラ



自動車運搬用セミトレーラ

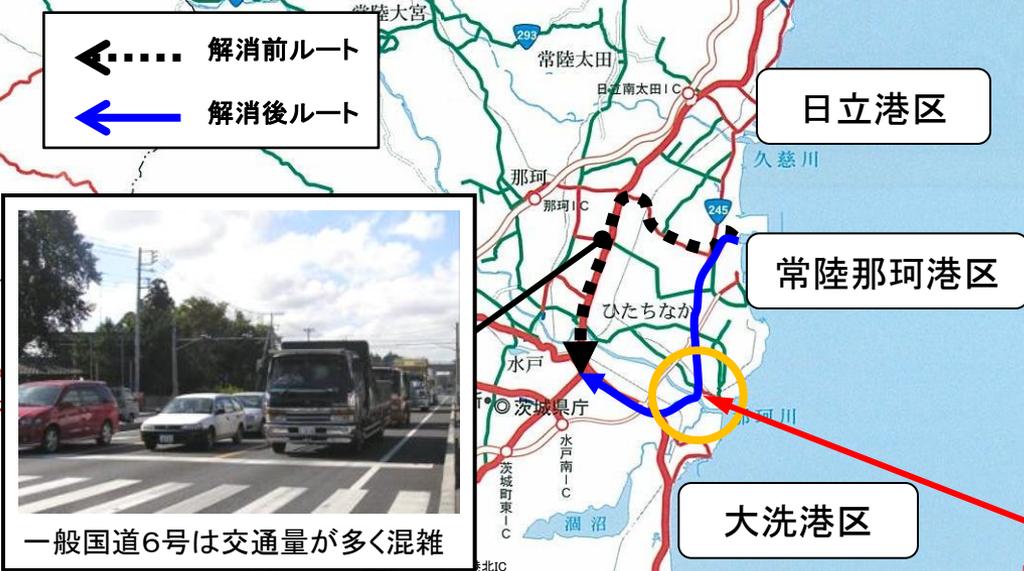


「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」における走行経路



国際物流基幹ネットワーク上の支障解消に係るその他の事例

【国際海上コンテナ積載車両の通行支障 区間解消事例】(一般国道245号湊大橋)



- 茨城港では、三つ存する港区のうち、常陸那珂港区を内貿・外貿コンテナのために利用
- 同港区と内陸部との間の輸送に際し、従前は、混雑の目立つ一般国道6号のみを利用
- 平成24年6月に、一般国道245号湊大橋の耐荷重不足を解消。より短時間で内陸へ輸送できるルートが構築可能

●湊大橋

【整備前】 【整備後】

●解消前後の所要時間

	経路延長	所要時間
解消前ルート	17km	42分
解消後ルート	16km	29分
短縮	1km	13分

■MAP-21では、国家目標の一つとして物流ネットワークの改善を位置付け、諸々の取組を実施

【MAP-21に位置付けられた国家物流政策の概要】

【国家物流政策(National Freight Policy)の策定】

・米国の経済成長を促進する観点から物流ネットワークの改善が位置付けられ、国家物流政策(National Freight Policy)を策定し、実施

【国家物流戦略計画(National Freight Strategic Plan)の策定】

○ MAP-21の制定から3年以内に、米国運輸省(Department of Transport(DOT))において、州及びその他の利害者との協議を経て、国家物流戦略計画を策定(5年ごとに更新)。計画に記載すべき主な事項は以下のとおり。

- ・ 国内物流ネットワークの状態とパフォーマンスの評価
- ・ 混雑を引き起こす高速道路のボトルネック
- ・ 予測貨物量
- ・ 主要な貿易の玄関口と国家物流ネットワークの確認
- ・ 国内物流ネットワークのパフォーマンスを向上させ、地域社会への物流の影響を緩和するベストプラクティスの特定
- ・ インターモーダル輸送の接続性を向上させるための戦略の提案

【国家物流ネットワーク(National Freight Network)の策定】

○ 米国運輸省は、MAP-21策定から1年以内に指定される基幹物流ネットワーク(Primary Freight Network(PFN))を含む道路網を、国家物流ネットワークとして指定する必要。

○ 国家物流ネットワークについては、PFNのほか、州間の高速道路の主要部分及び主要な州内道路を包含。

○ PFNについては、物流に重要な既存の道路を最大27,000マイル指定することとされており、それに加え、将来の建設予定道路を3,000マイル指定してもよいとされているところ